

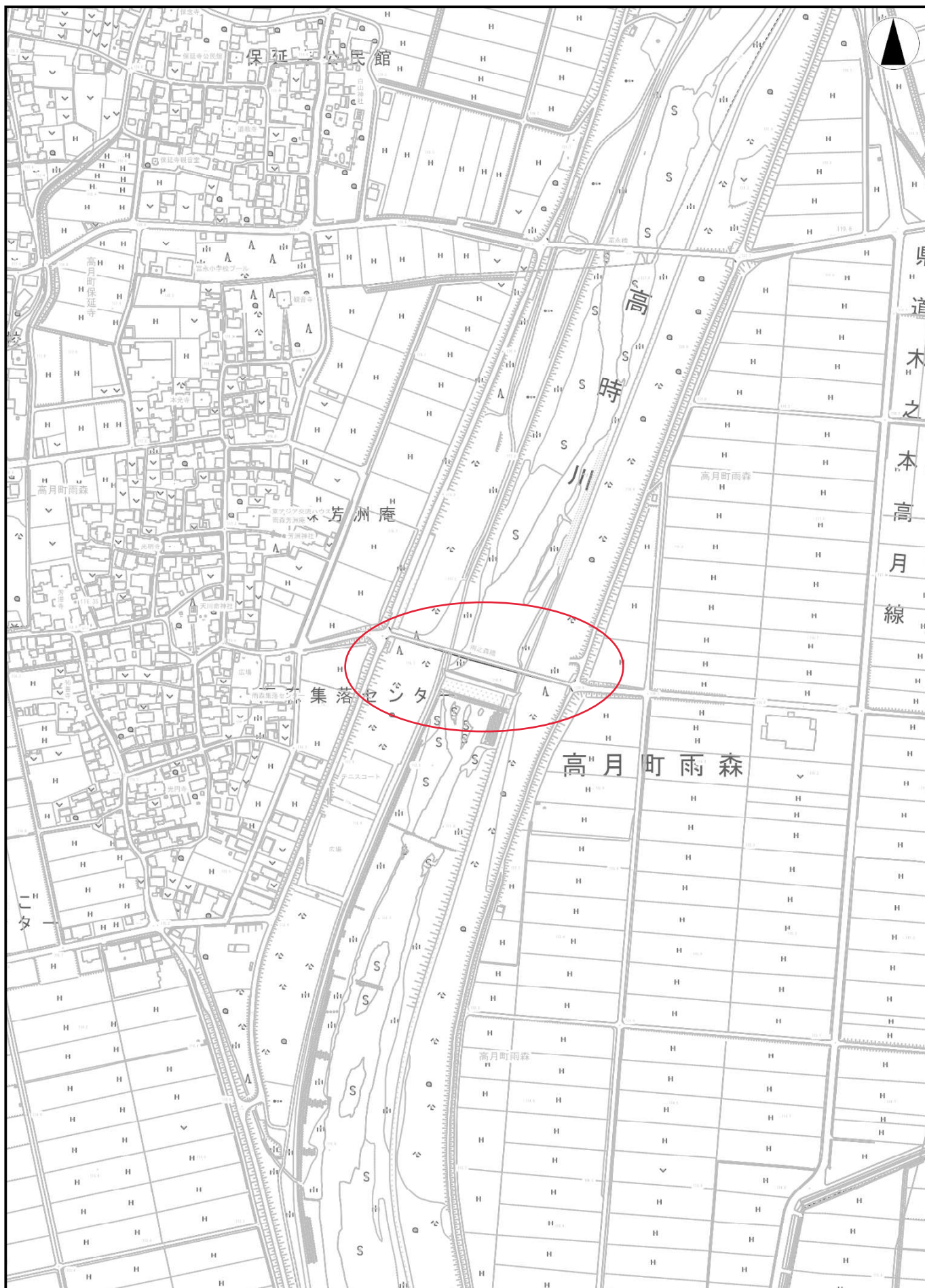
令和4年度 北建委第2号

橋梁(雨之森橋他)補修詳細設計業務委託

仕 様 書

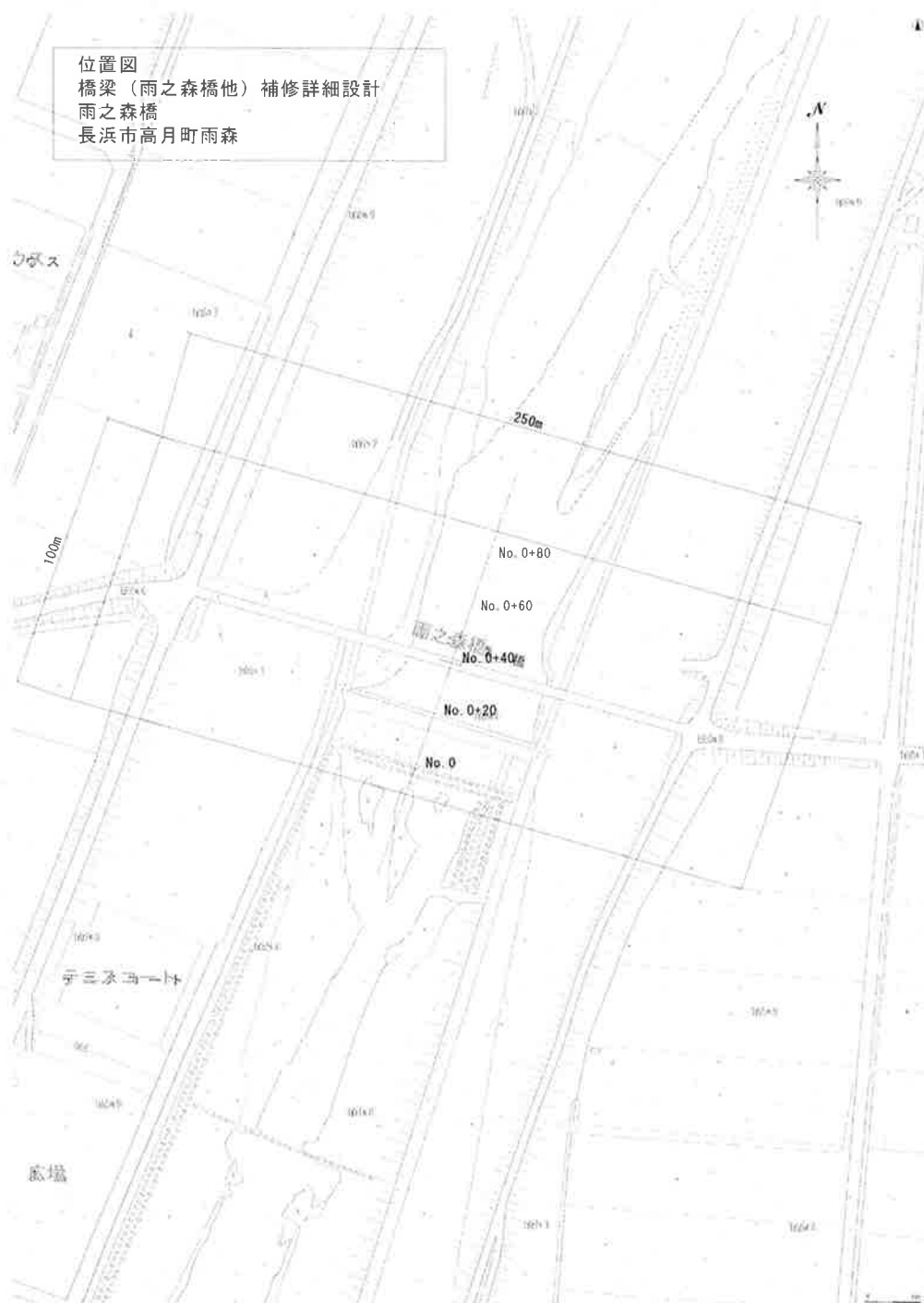
長浜市北部振興局建設課

位置図（雨之森橋）

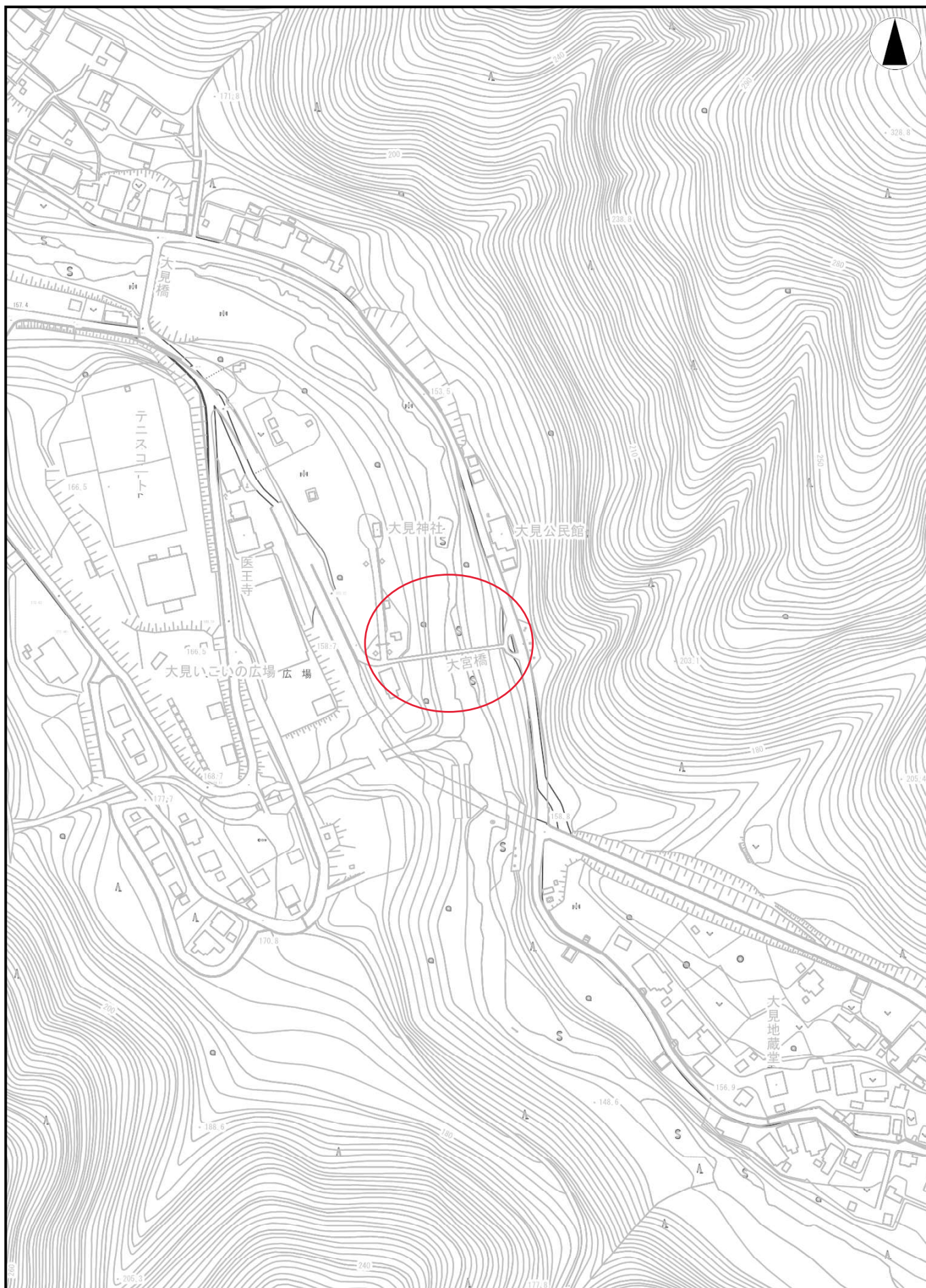


0 100m

位置図
橋梁（雨之森橋他）補修詳細設計
雨之森橋
長浜市高月町雨森

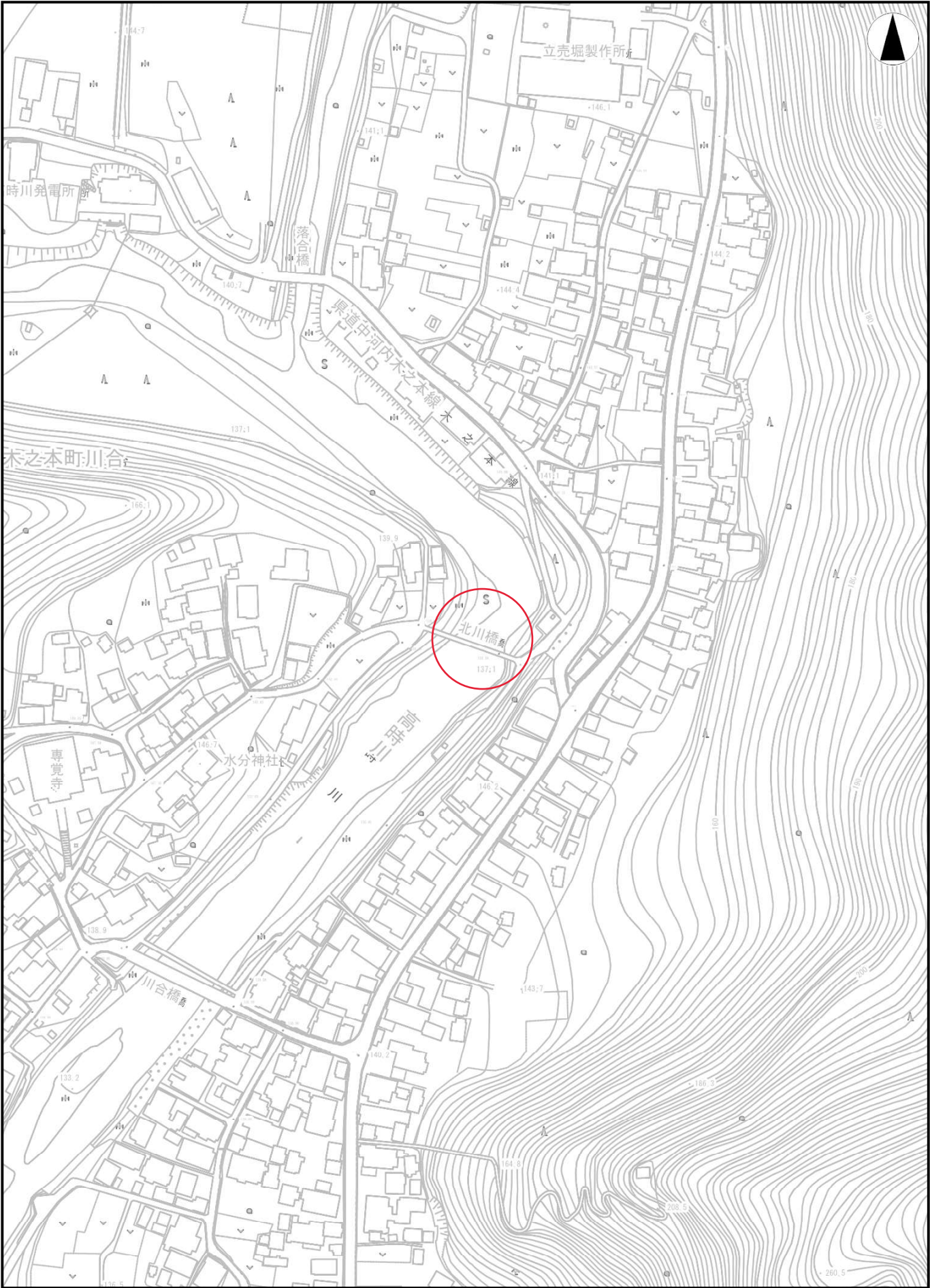


位置図 (大宮橋)

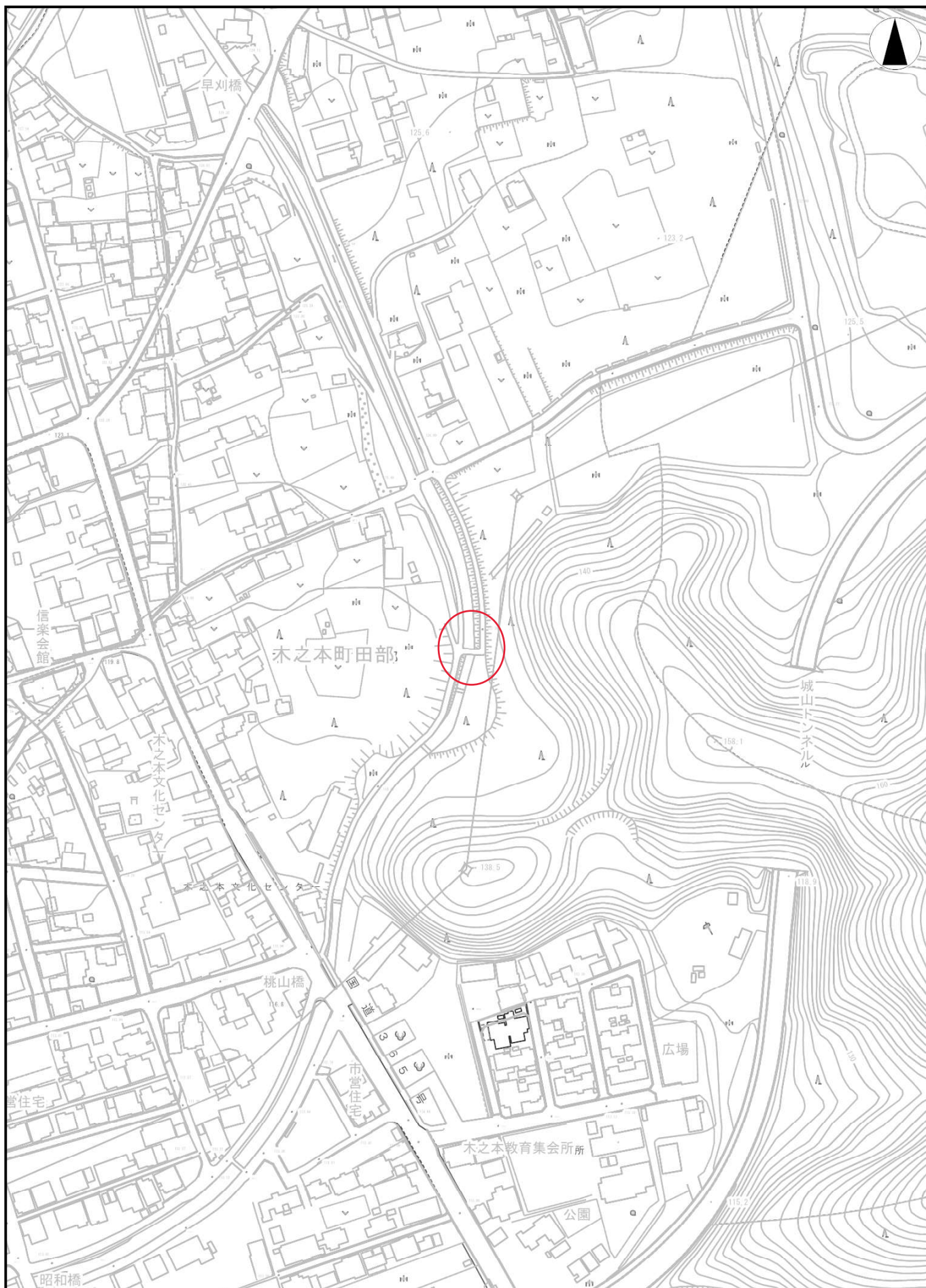


0 80m

位置図（北川橋）



位置図（無名橋7041）



0 80m

特記仕様書

第 1 章 総 則

第 1 条 【適用及び定義】

本特記仕様書は、「橋梁(雨之森橋他)補修詳細設計業務委託」に適用するものとする。

特記仕様書に述べる発注者とは長浜市をいい、受注者とは本業務の受注者をいう。

第 2 条 【目 的】

本業務は、橋梁長寿命化点検事業により橋梁の損傷状況の把握、健全度の判定結果をふまえ、補修設計を行うもの。

第 3 条 【準拠する法令等】

本業務は、特記仕様書によるほか、下記の法令に準拠し実施するものとする。

(1) 土木設計業務等委託必携

(滋賀県土木交通部 令和 2 年 1 0 月 [令和 3 年 1 月一部改訂])

(2) 道路橋定期点検要領 (国土交通省道路局 平成 3 1 年 2 月)

(3) 橋梁定期点検要領 (国土交通省道路局 国道・技術課 平成 3 1 年 3 月)

(4) 道路橋定期点検業務積算資料(暫定版) 滋賀県 土木交通部 令和 2 年 3 月

(5) その他関係法令、規則等

第 4 条 【業務場所】

業務場所は、長浜市高月町雨森地先他で、別添位置図に示すとおりである。

対象橋梁は次表の通りである。

橋梁名	位置	幅員 (m)	橋長 (m)
雨之森橋	長浜市高月町雨森	4. 20	181. 0
北川橋	長浜市木之本町川合	2. 00	44. 6
大宮橋	長浜市木之本町大見	1. 90	52. 0
無名橋 (7041)	長浜市木之本町田部	3. 00	7. 0

第5条 【提出書類】

本業務に先立ち受注者は、下記の書類を作成し、発注者に提出し承認を得るものとする。

受注者は、業務実施計画書の作成にあたり、「その他」の事項として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を記載するものとする。

- (1) 着手届
- (2) 委託工程表
- (3) 業務実施計画書
- (4) その他発注者が指示する書類

第6条 【貸与資料】

本業務を実施するにあたり、発注者より次の資料を貸与する。受注者は責任をもってこれを保管しなければならない。ただし、取扱には十分注意するものとする。

資料等の名称	数量	貸与時期	摘要
過年度橋梁点検調書	1式（4橋）	契約締結後	—

第7条 【打合せ協議等】

本設計業務における打合せは、業務着手時、成果品納入時に加えて、中間6回行うものとする。また、橋梁定期点検における打合せとして、中間1回を計上している。

ただし、中間打合せは、監督職員と協議のうえ、打合せ回数は変更の対象とする。打合せ及び成果品納入時には、管理技術者が立会うものとする。

発注者及び受注者は、業務の実施中、指示または協議した重要な事項については、その内容等を協議簿に記録し相互に確認するものとする。

打合せは面談を基本とするが、監督職員と協議のうえ、WEB会議、TV会議等（以下、「WEB会議等」という。）を利用することもできるものとする。なお、WEB会議等は旅費交通費を計上しないものとし、打合せに要する旅費交通費は当初設計金額よりも安価となる場合は設計変更の対象とする。

第8条 【工程管理】

受注者は、工程表を変更する必要がある場合で、その内容が重要なときは、その都度変更した工程表を提出し、承認を得なければならない。

また、概算工事費の算出は10月初旬を目途に提出すること。

第9条 【履行期間】

本業務の成果を基に橋梁補修工事を実施するため、履行期限を厳守すること。また、業務の実施においては、進捗管理を徹底するものとする。

第10条 【疑義】

本業務内容において疑義が生じた場合は、監督職員と十分に協議して指示を受けるものとする。

第11条 【契約変更】

本業務において数量等に増減が生じた場合は、発注者及び受注者協議のうえ契約変更を行うものとする。

第12条 【土地への立入り等】

本業務で現地に立ち入る場合は、特に言動等に注意し、住民とのトラブルを起こすことがないように慎重な態度で業務遂行に当たらなければならない。また、調査位置が人家に近接する作業であるため、委託標示板、作業中標示等を設置して安全に努めること。なお、標示の内容については事前に監督職員の確認をえるものとする。

作業にあたり植物等の伐採または工作物等の一時使用を行う場合は、監督職員に確認の上その所有者または占有者の承諾を得て行うものとする。

第13条 【配置予定技術者】

技術者の資格要件

1. 次のすべてを満たす管理技術者を一人以上配置できること。ただし、照査技術者との兼務は不可とする。

ア 管理技術者：技術士（【建設部門】鋼構造及びコンクリート又は、【総合技術監理部門】「建設」鋼構造及びコンクリート）の資格を有するものとする。

イ 公告日の前日から起算して3カ月以上の直接的な雇用関係にあること。

2. 次のすべてを満たす照査技術者を一人以上配置できること。ただし、管理技術者との兼務は不可とする。

ア 照査技術者：技術士（【建設部門】鋼構造及びコンクリート又は、【総合技術監理部門】「建設」鋼構造及びコンクリート）若しくは RCCM（鋼構造及びコンクリート）の資格を有するものとする。

イ 公告日の前日から起算して3カ月以上の直接的な雇用関係にあること。

第 2 章 業 務 内 容

第 1 節 橋梁設計

第 1 条 【設計計画】

業務計画書及び、現地調査のための実施計画書の作成および関連資料等の収集を行う。

第 2 条 【現地踏査】

詳細設計に先立って現地踏査を行い、橋梁の変状程度を把握する他、橋梁の立地環境、交通状況、交通規制の要否、近接手段等について現場の概況の調査記録（写真撮影含む）を行う。

第 3 条 【設計計算】

工事発注に必要となる各補修対策工に必要な応力計算及び安定計算を行う。

なお、設計計算を計上しているが、補修対策工法の検討により不要となった場合は設計変更の対象とする。

第 4 条 【設計図】

橋梁一般図を既存資料と現地詳細調査により作成する。

補修工事発注に必要となる各種補修対策工の詳細図を詳細調査により作成する。

施工及び仮設設備等に関する図面を作成する。（必要に応じて前後の取付道路を含む）施工に要する工期及び施工計画の作成。

第 5 条 【概算工事費算出】

詳細設計に対し、数量計算を行い概算工事費を算出する。工事費算出において採用した使用材料、施工歩掛等の見積りを 5 社以上徴収すること。また使用材料の採用根拠を提示すること。

第 6 条 【詳細調査】

損傷原因の推定が現地調査、既存の点検等で困難な場合、または、工法選定上必要な場合は詳細調査として次の試験のうち必要な調査を行うものとする。（別表 1）

調査項目や数量に変更が有り特に必要と認めた場合は、その内容に関して監督職員と協議し変更の対象とする。

なお、詳細調査（変状調査、コア採取等）を行うに当たり、雨之森橋においては橋梁点検車の使用を想定しているが、現地踏査の結果、幅員狭小等の理由により点検車の使

用が不適当な場合は他の仮設足場を検討することとし、監督職員と協議するものとする。

(別表 1)

名称	内容	想定数量
中性化試験	採取コアを用いてフェノールフタレイン法により、コンクリートの中性化深さを測定する。試験方法は、JIS A 1152を基本とする。	16試料
塩化物含有量試験	採取コアを切断して、深さ方向におけるコンクリート中の塩分含有量を確認する。試験方法はJIS A 1154を基本とする。	21試料
R Cレーダー	鉄筋切断を防ぐ為、鉄筋位置の確認調査を実施する。	16箇所
一軸圧縮試験	採取コアを用いて、コンクリートの圧縮強度を確認する。試験方法は、JIS A 1108を基本とする。	16試料
はつり試験	鉄筋探査を実施し、鉄筋の位置を確認した上で詳細なはつり調査位置を決定する。調査は既設鉄筋のかぶり、径、ピッチおよび腐食状況の確認を行う。確認後は、ポリマーセメントモルタル等を用いて復旧を行う。	16箇所
コア試料採取	鉄筋探査の結果をもとに、各種試験の供試体として所定量のコンクリートコアを採取する。採取後は、ポリマーセメントモルタル等を用いて復旧を行う。	16箇所
含有量試験 溶出試験 (PCB)	既設塗料のPCB(ポリ塩化ビフェニル)含有量を調査する。 既設塗料のPCB(ポリ塩化ビフェニル)溶出量を調査する。	3検体 3検体
含有量試験 溶出試験 (鉛)	既設塗料の鉛の含有量を調査する。 既設塗料の鉛の溶出量を調査する。	3検体 3検体
含有量試験 溶出試験 (六価クロム)	既設塗料の六価クロムの含有量を調査する。 既設塗料の六価クロムの溶出量を調査する。	3検体 3検体
その他必要な調査	監督職員と協議のうえ必要に応じて実施する。	—

第7条 【照査】

本業務は、照査技術者により照査を行う。照査技術者は、照査計画を作成し、業務計画書に記載し、照査に関する事項を定める。

第8条【交通誘導警備員】

現地調査での橋梁点検車の使用にあたり、道路の交通規制を行う際に交通誘導員の配置を想定している。なお、調査の方法により変更の対象とする。

対象橋梁：雨之森橋 交通誘導警備員B 2.31人

第9条【報告書作成】

設計業務の成果として、設計業務成果概要書・設計計算書等・設計図面・数量計算書・概算工事費・現地踏査結果等について整理し、報告書を作成する。数量計算は土木工事数量算出要領(近畿地方整備局)に基づき作成するものとする。

第2節 橋梁定期点検業務

第1条【報告書作成】

点検表記録様式の作成

点検結果及び診断結果については、発注者が貸与する入力システムを用いて、道路橋定期点検要領の「別紙3点検表記録様式（その1）、（その2）」を作成し記録するものとする。この際、健全性の診断の根拠資料として、橋梁定期点検要領の「点検調書（その1～6、9～11）」を作成するものとする。

なお、緊急対応（第三者被害予防措置含む）が必要と判断される場合は、直ちに監督職員に報告するものとする。

設計業務の成果として、設計業務成果概要書・設計計算書等・設計図面・数量計算書・概算工事費・現地踏査結果等について整理し、報告書を作成する。

第3章 成果品

第1条【成果品の提出】

本業務の成果品として納入するものは次のとおりとする。

- (1) 報告書 2部
- (2) データ（報告書、図面(DXF・SFC・PDF等)、写真等） . . . 2部
- (3) その他監督職員が指示するもの。

※測量データ含

第2条 【不当介入に関する通報制度の徹底について】

長浜市の発注する建設工事等における暴力団員等による不当介入の排除について

- (1) 受注者は、暴力団員等（暴力団の構成員及び暴力団関係者、その他市発注工事等に対して不当介入をしようとするすべての者をいう。）による不当介入（不当な要求又は業務の妨害）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うものとする。
- (2) 受注者は前項により通報を行った場合には、速やかにその内容を記載した通報書（別紙様式第1号）により所轄警察署に届け出るとともに、監督職員に報告するものとする。また、請負者は、以上のことについて、下請負人（再委託の協力者を含む）に対して、十分に指導を行い誓約書（別紙様式第2号）を提出させるものとする。
- (3) 受注者は、暴力団員等による不当介入を受けたことが明らかになり、工程等に被害が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。

第3条 【その他】

その他、本仕様書に記載なき事項については、監督職員と協議のうえ、その指示に従うこと。

不 当 介 入〔 不当要求 業務妨害 〕 事 案 通 報 書

滋賀県長浜警察署長 様
長 浜 市 長 様

(通報者) _____

		※ 取扱署等	滋賀県 警察署 課
請 負 者	所在地	(本社)	電話 () - FAX () -
		(現場事務所)	電話 () - FAX () -
		名 称	
		代表者 (現場事務所の代表者)	
	通報者 等	(通報者の職・氏名) 電話 () -	
		(対応者) 所属会社名 電話 () -	
		氏 名	
		役 職	
不当介入の 行為者	住所	電話 () - FAX () -	
	所属		
	役職		
	氏名		
発生日時 ・ 場所	令和 年 月 日 時 分頃		
	〔元請・下請〕(下請の場合は、現場事務所の所在地)		電話 () - FAX () -
工事件名			
不当介入の 内容・被害 の状況			
警察への 通報の状況		(警察への通報) 有 ・ 無 (通報先警察署) 滋賀県 警察署 課 (通 報 日 時) 令和 年 月 日 時 分頃	

注 1 第一報は、この様式に必要な事項を記入したうえ、長浜警察署刑事課あて電話で行った後、その旨を 「警察への通報状況」 の欄に記入して発注者及び長浜警察署あて送付（電子メール・FAX可）すること。

2 不当介入の行為者の名刺、提示物等の参考資料がある場合は、その写しを添付すること。

3 下請負先（再委託先）において発生した場合であっても、必ず元請負人（発注者）が聞き取り調査をして記入し、通報すること。

4 ※の欄は、警察署において記入すること。

(下請負人用)

誓 約 書

(あて先)

長浜市長 浅見宣義

住所：_____

商号または名称：_____

代表者 職・氏名：_____ 印

以下に掲げるすべての項目について、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 次のいずれかに該当する者ではありません。
 - (ア) 役員等（下請負人が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員をいい、支店・営業所等の場合にはその代表者を含む。以下、「役員等」という。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下、「暴力団員」という。）であると認められる者
 - (イ) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下、「暴力団」という。）または暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者
 - (ウ) 役員等が、自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用するなどしたと認められる者
 - (エ) 役員等が、暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的または積極的に暴力団の維持または運営に協力し、または関与していると認められる者
 - (オ) 役員等が、暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- 2 長浜市から役職員名簿の提出を求められた場合には速やかに提出するとともに、本誓約書および役職員名簿を長浜警察署及び木之本警察署に提供することに同意します。
- 3 下請負人等を使用する場合において、長浜市から下請負人等の誓約書および役職員名簿の提出を求められた場合には、速やかに下請負人等から誓約書および役職員名簿を徴し、元請負人を通じて長浜市に提出します。